令和5年度 通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス・生活介護)評価表

(職員用)

済生会明和病院なでしこ

公表:令和5年11月1日 職員数:11名 回収数:11名 割合:100%

		- LED		どちらで もない	いいえ	課題や改善すべき点な
		チェック項目	はい			どを踏まえた
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	7	4	0	1:長期休暇時は利用者数
		職員配置数は適切であるか	8	3	0	が増えるため、セラピー
		生活空間は、本人に分かりやすく構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事 業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等へ配慮が適切になされているか	10	1	0	マットを増やしてスペース の確保を行っている。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間 となっているか	9	2	0	
	5	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	8	2	1	5:課題の抽出、目標の設
業	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向 等を把握し、業務改善につなげているか	10	1	Λ	定、評価が曖昧なので、 PDCAサイクルの活用を意
務改善	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うととも に、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等に公開して いるか	7	4	0	識し、設定していく。 9:気になる技術や知識に 関しては、積極的に勉強会
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	3	7	1	を行っていく。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	9	2	0	
	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画書を作成しているか	11	0	0	18、19:非常勤の場合 は、勤務形態によって参加
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	8	3	0	できない。
		個別支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援 (本人支援及び移行支援)」、「家族支援」「地域支援」で示す支援内容から子ども支援に必要な項 目が適切に選択され、その上で具体的な支援内容が設定されているか	9	2		16: きめ細やかに設定できているとは言えな位部分もあるため、課題を明確化
適	13	個別支援系計画書に沿った支援が行われているか	10	1	0	にし、適切な支援ができる
切	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	9	2	0	ようにする。
な	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	9	2	0	
支	16	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	7	4	0	
援						

の 提	17	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて個別支援計画を作成しているか	9	2	0	
供[18	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	11	0	0	
	19	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を 共有しているか	10	1	0	
	20	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	11	0	0	
	21	定期的にモニタリングを行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断しているか	11	0	0	
	22	ガイドラインの総則の基本活動を複数組みわせて支援を行っているか	9	2	0	
	23	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参 画しているか	10	1	0	
	24	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	11	0	0	
- 1	25	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	10	1	0	
系线	26	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	11	0	0	
j j	27	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や 協力医療機関等と連絡体制を整えているか	11	0	0	
	28	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と 相互理解に努めているか	5	5	1	
Í	29	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それ までの支援内容等の情報を提供する等しているか	11	0	0	
	30	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼児部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	9	2	0	
5 	31	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を 図っているか	11	0	0	
	32	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携 し、助言や研修を受けているか	10	0	1	
: [33	保育所や認定こども園、幼稚園、放課後児童クラブ、児童館等との交流や、障害のない子どもと活 動する機会があるか	0	3	8	
車						

携	34	(自立支援)協議会や子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	6	4	1	
1,5		日頃から子どもの状況を保護者と伝えあい、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持って	0	-		
	35	いるか	11	0	0	
		保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニ				
	36		7	4	0	
	27	ング等)の支援を行っているか	1.0	1	0	
		運営規定、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	10	1	0	
	l	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」ねらい及び支援内容と、これに基	1.1	0	0	
保	38	づき作成された「個別支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から個別支援計画の	11	0	0	
護		同意を得ているか				
者	39	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行ってい	11	0	0	
^		るか				
の	40	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	11	0	0	
説		か			Ū	
明	41	子どもや保護者からの相談や苦情、申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや	11	0	0	
責		保護者に周知し、相談や苦情、申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか				
任	42	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信	11	0	0	
な	72	しているか	11	0	O	
ど	43	個人情報の取扱いに十分注意しているか	11	0	0	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	10	1	0	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	2	3	6	
	46	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知	11	0	0	
非		するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	11	U		
常	47	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	11	0	0	
時	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	11	0	0	
等	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	10	1	0	
の	50	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	11	0	0	
対	51	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	9	2	0	
応		どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前	4 -	-		
	52	に十分に説明し了解を得た上で、個別支援計画に記載しているか	11	0	0	
		1 75 BO 75 C 1 71 C 19 7C C C III 75 7C 3C AT I III 1 - HO +70 C C C C C C				

[○]この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。